

米国マンスリー “リスク優勢も業績が株価押し上げへ！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵透吾
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年8月号(2018年7月25日作成)

■見通し不変も下振れリスクに注意

IMFは7月世界経済見通しで、2018年、2019年の成長率を前回4月の3.9%に据え置いた。ただ、成長にばらつきが見られ、見通しに対するリスクが高まっていると指摘。日本、ユーロ圏、英国は、2018年前半の経済活動の停滞や消費や投資の低迷などの影響から成長予測が下方修正された。

ドル高、原油高や米国金利上昇、貿易摩擦激化でファンダメンタルズの弱い国の一部の通貨に圧力がかかっている。米国は経済の勢いが一時的に強まるとの予想だが、米中とも貿易戦争への対応策として農業や金融での支援を実施へ。IMFは世界経済の下振れリスクが優勢と指摘している。(庵原)

【IMF 世界経済見通し～まだらな経済成長と高まる貿易摩擦に懸念示す】



■貿易摩擦と貿易統計の動向

WTOのモノの世界の貿易総額は2016/11以降、2018/5まで前年同月比19ヵ月連続でプラス推移となった。ただ、3/1にトランプ大統領が鉄鋼やアルミニウムの製品に追加関税を課す計画を表明し、2018/3に前年同月比9.5%増と1桁成長に落ち込んだ。

中国や日本も大きく鈍化し、ブラジルや南アフリカなど新興国などにも影響が及んだ可能性がある。ただ、4月、5月の世界の貿易は再び増勢に転じているが、欧州は2018/5に伸びが急激に鈍化しており、ドイツやフランスなどの景気動向を注視したい。また、米中貿易戦争の統計への影響など2016/6以降のデータも注目したい。(庵原)

【世界の貿易統計は引き続き良好だが～一部に変調も見られ動向に注目！】

貿易金額 (10億USD)	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5
米国	320	337	330	353	348	342	334	321	363	349	368
欧州	1,054	1,039	1,159	1,175	1,210	1,071	1,204	1,150	1,277	1,186	1,181
中国	339	356	369	339	393	410	381	309	353	372	401
インド	56	59	67	60	66	70	66	64	72	66	72
日本	112	113	118	116	121	127	119	120	132	121	121
ブラジル	32	34	33	33	31	31	32	30	34	34	33
ロシア	46	51	52	54	55	62	50	50	59	57	58
南ア	13	15	15	15	15	15	16	16	16	14	16
その他	723	754	753	752	786	773	764	686	807	771	814
貿易金額総額	2,695	2,758	2,896	2,897	3,025	2,901	2,966	2,746	3,113	2,970	3,064
前年同月比(右軸)	10.5%	10.8%	11.3%	13.5%	14.1%	11.0%	20.0%	14.9%	9.5%	17.2%	10.5%

貿易金額 (前年同月比)	2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5
米国	5.6%	4.3%	4.8%	8.6%	8.7%	8.2%	8.4%	9.8%	8.0%	10.8%	10.2%
欧州	11.1%	12.4%	11.8%	17.5%	16.6%	12.5%	24.4%	18.9%	12.9%	23.9%	6.8%
中国	8.3%	8.5%	13.2%	10.8%	14.2%	8.5%	22.1%	24.1%	5.1%	16.6%	18.6%
インド	9.8%	15.7%	21.8%	5.3%	24.5%	18.6%	22.2%	8.5%	4.3%	4.8%	16.1%
日本	6.7%	7.6%	4.4%	6.4%	11.0%	15.5%	14.4%	14.3%	7.3%	9.0%	14.2%
ブラジル	14.3%	13.3%	13.8%	26.9%	10.7%	10.7%	14.3%	15.4%	0.0%	17.2%	0.0%
ロシア	21.1%	24.4%	20.9%	25.6%	22.2%	21.6%	28.2%	22.0%	18.0%	29.5%	20.8%
南ア	8.3%	7.1%	7.1%	15.4%	7.1%	15.4%	23.1%	23.1%	6.7%	7.7%	6.7%
その他	13.1%	12.0%	12.4%	11.7%	12.1%	9.5%	18.3%	7.7%	-7.9%	12.9%	11.4%
全世界	10.5%	10.8%	11.3%	13.5%	14.1%	11.0%	20.0%	14.9%	9.5%	17.2%	10.5%

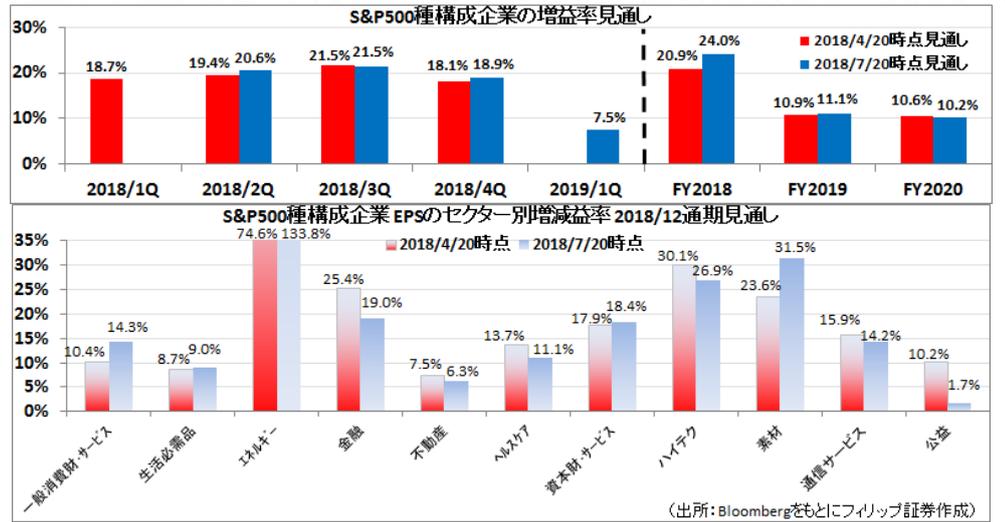
(出所: WTOの公表データをもとにフィリップ証券作成)

■滑り出し好調、好決算相次ぐ！

2018/2Q(4-6月)のS&P500構成企業のEPSは前年同期比20%超の増益が見込まれている。アルファベット(GOOGLE)、バイオジェン(BIIB)、ペライゾン・コミュニケーションズ(VZ)、ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)などあらゆる業界で好決算が相次いでいる。

7/24現在、118社が決算発表を行い103社、87.3%もの企業が事前の市場予想を上回った。貿易摩擦の影響が懸念される一方、下院共和党は7/24、第2の減税案である「税制改革2.0」法案の概要を公表。個人と一部事業主の減税の恒久化を目指す内容となっている。良好な景気指標と決算が株価を押し上げる展開となりそうだ。(庵原)

【軒並み市場予想を上回る決算～良好な景気指標もあり相場は一段高も！】

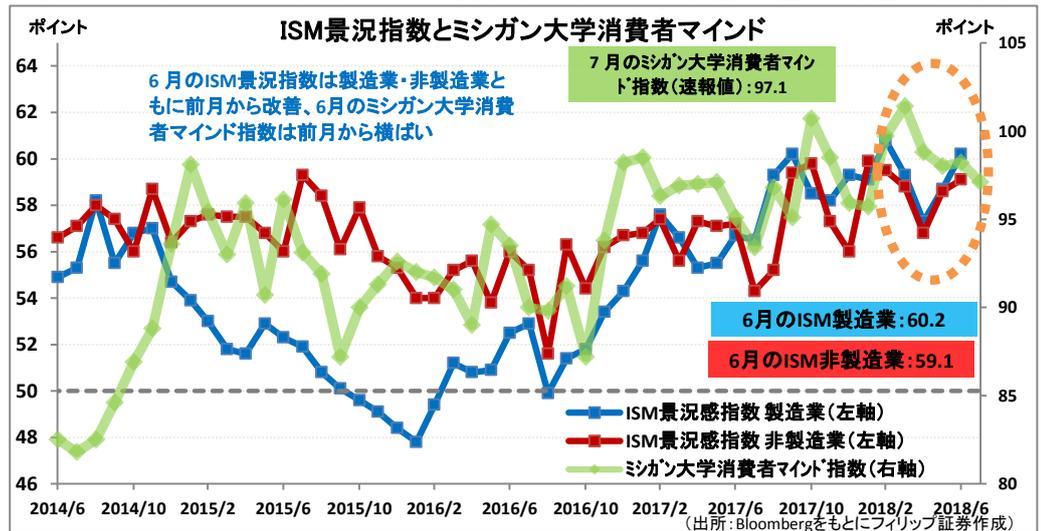


■企業と消費者でマインドに温度差

7/2発表の6月のISM製造業景況指数は、前月比1.5ポイント上昇の60.2と2ヵ月連続の上昇。7/5発表の6月の米ISM非製造業景況指数も、同0.5ポイント上昇の59.1と2ヵ月連続の上昇。製造業・非製造ともに市場予想を上回った。企業マインドは、4月に通商問題を巡る不透明感や関税が製造コストに与える影響への懸念などにより、著しく悪化したが、持ち直しが見られている。

一方、7/13発表した7月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)は、同1.1ポイント低下。市場予想の99を下回った。所得や雇用の見通しは明るいものの、関税の影響への懸念を挙げる声が高まっているという。米国の消費者マインドの動向には注意したい。(増淵)

【企業マインドは持ち直したが消費者マインドは低迷～通商問題が焦点】

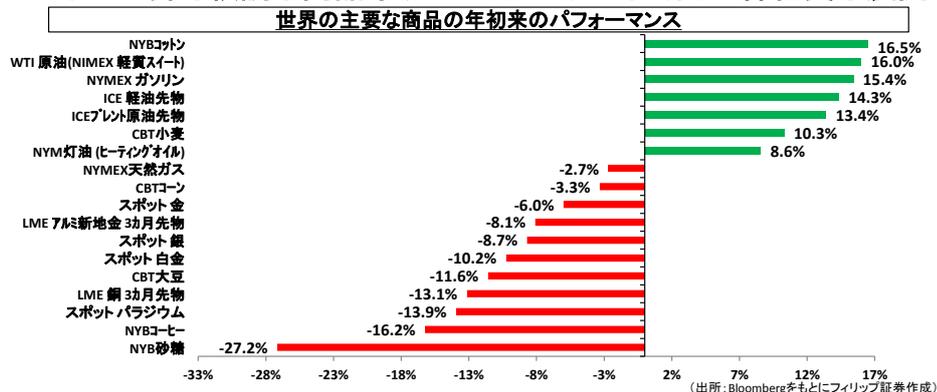


■エネルギー独歩高の商品市況

商品の総合的な値動きを示すロイター・コアコモディティCRB 指数は、7/24時点で193.18。2017年末比では横ばいだが、5/23の206.37の高値から1ヵ月弱で約6.4%下落しており、足元では軟調に推移している。貿易摩擦への懸念や、中国景気の先行きに対する悲観などを背景に、農産物や非鉄金属、貴金属が年初から大幅に下落。

上昇基調だったエネルギー価格も、WTI原油が7/11に前日比5.0%安の大幅安。足元では60ドル/バレル台後半で推移。米国のイラン制裁再開を8/7に控え、米とイランの非難の応酬は激しさを増している。また、中国の米産原油への追加関税も原油在庫の増加要因と見られている。当面の原油相場は神経質な展開となろう。(増淵)

【エネルギー上昇も軟調な商品市況～エネルギーも当面は神経質な展開へ】



■大手金融機関は軒並み好業績

大手金融機関の2018/12期2Q(4-6月)は、ウェルズ・ファーゴ(WFC)を除く5社は2桁の増益と好調だ。税制改革などもあり、米国企業は投資を積極化。FRBによると、2018/4-6月期の企業向け融資の伸びは年率換算で7.7%。利上げの継続で貸出金利が上昇し、貸出利鞘も改善。また、大型M&Aなどで投資銀行業務の伸びも目立つ。

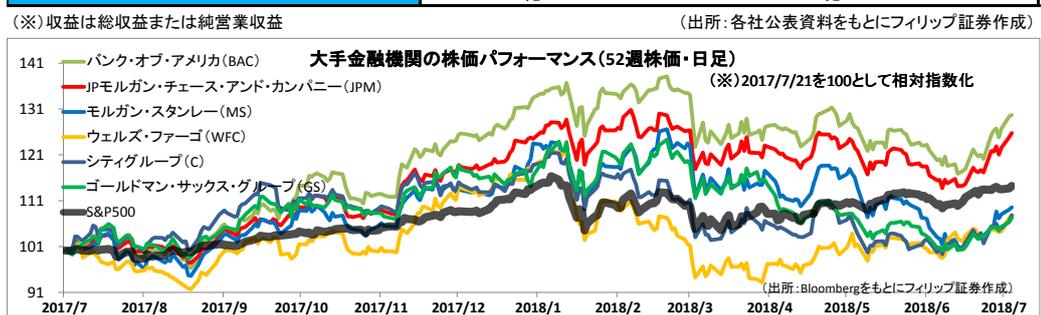
【好調な大手金融の第2四半期～リターン・リバーサルなら投資銀行】

■大手金融機関の2018/12期2Q(4-6月)

企業名	収益	前年同期比	純利益	前年同期比
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)	283.88億USD	6.5%	83.16億USD	18.3%
バンク・オブ・アメリカ(BAC)	226.09億USD	-1.0%	64.66億USD	36.3%
シティグループ(C)	184.69億USD	1.7%	44.90億USD	16.0%
ウェルズ・ファーゴ(WFC)	215.53億USD	-3.2%	51.86億USD	-11.4%
ゴールドマン・サックス・グループ(GS)	94.02億USD	19.2%	25.65億USD	40.1%
モルガン・スタンレー(MS)	106.10億USD	11.6%	24.37億USD	38.7%

(※)収益は総収益または純営業収益 (出所: 各社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

株価は、過去52週でJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)やバンク・オブ・アメリカ(BAC)など商業銀行が市場リターン(S&P500)を上回るパフォーマンスだった一方、ゴールドマン・サックス・グループ(GS)やモルガン・スタンレー(MS)など投資銀行は市場リターンを下回っている。好業績が確認できたことにより、リターン・リバーサル効果も期待できよう。(増淵)



(出所: マイクロソフトの公表資料より)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB